

2025 年 6 月 6 日開催の会社説明会でいただいたご質問とご回答

Q 今後の住宅ローンへの取り組みスタンスについて。

A これまでは、マイナス金利の中では採算面の懸念あり、住宅ローンについては抑制的な運営を継続してきたため、これまでは年間 300 億円程度減少してきた。金利のある世界に変わり、見直す必要があると考えている。一方、足元の住宅ローンのマーケット金利はそれほど上昇しておらず、営業地盤である山形県、秋田県で労働生産人口が減少している中では、住宅ローンが我々にとってのコア・ビジネスになるというような環境には未だ至っていないと考えている。従来に比べれば利ザヤや採算が改善しているので、余裕資金が拡大している中での運用資産としての位置づけは上がっており、現在の減少トレンドを抑える方向で考えている。事業性貸出に注力している営業体力を割いてまで住宅ローンを重視していくという考えではない。例えば県境を越えて東京や仙台市などにおいて、低い金利で住宅ローン営業を仕掛けていくような考えはない。

Q 荘内銀行と北都銀行の合併により、1 行での信用供与限度額が拡大するが、貸出金について一層のリスクテイクを図っていくのか。

A 合併銀行の規模が大きくなることにより、すぐに事業者向けに 2 倍の融資を実施していくなどは想定していないが、これまで大型のプロジェクト・ファイナンスに対して荘内銀行と北都銀行でシェアしていたものがあるが、これを 1 行で対応可能になる。また、山形・秋田県内で培った再生可能エネルギー事業に係る知見を生かして、県外の大型案件に参加するなどの可能性はあると考えている。

ただし、再生可能エネルギー事業については、最近、洋上風力発電の建築単価上昇に伴う計画の見直し、秋田県内の風力発電所の風車の破損事故などが起こっており、事業リスクについてしっかり見ていく必要があると考えている。

以上